

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 日本鋪道株式会社

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nipponhodo.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 関 俊朗

TEL (03)3563-6752

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

親会社名 新日本石油株式会社 (コード番号: 5001)

親会社における当社の議決権保有比率 56.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	295,709	5.6	7,699	10.3	8,045	4.1
14 年 3 月期	313,107	6.0	6,979	29.3	7,725	26.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,732	18.5	22 50	-	1.7	2.2	2.7
14 年 3 月期	3,353	22.2	28 64	-	2.1	2.3	2.5

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 117,034,160 株 14 年 3 月期 117,072,128 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	391,833	159,608	40.7	1,363 48
14 年 3 月期	324,987	160,347	49.4	1,369 74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 116,986,817 株 14 年 3 月期 117,064,277 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	19,043	8,756	1,447	21,656
14 年 3 月期	3,206	8,529	1,417	12,856

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	136,000	700	300
通期	392,000	8,200	3,350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 63 銭

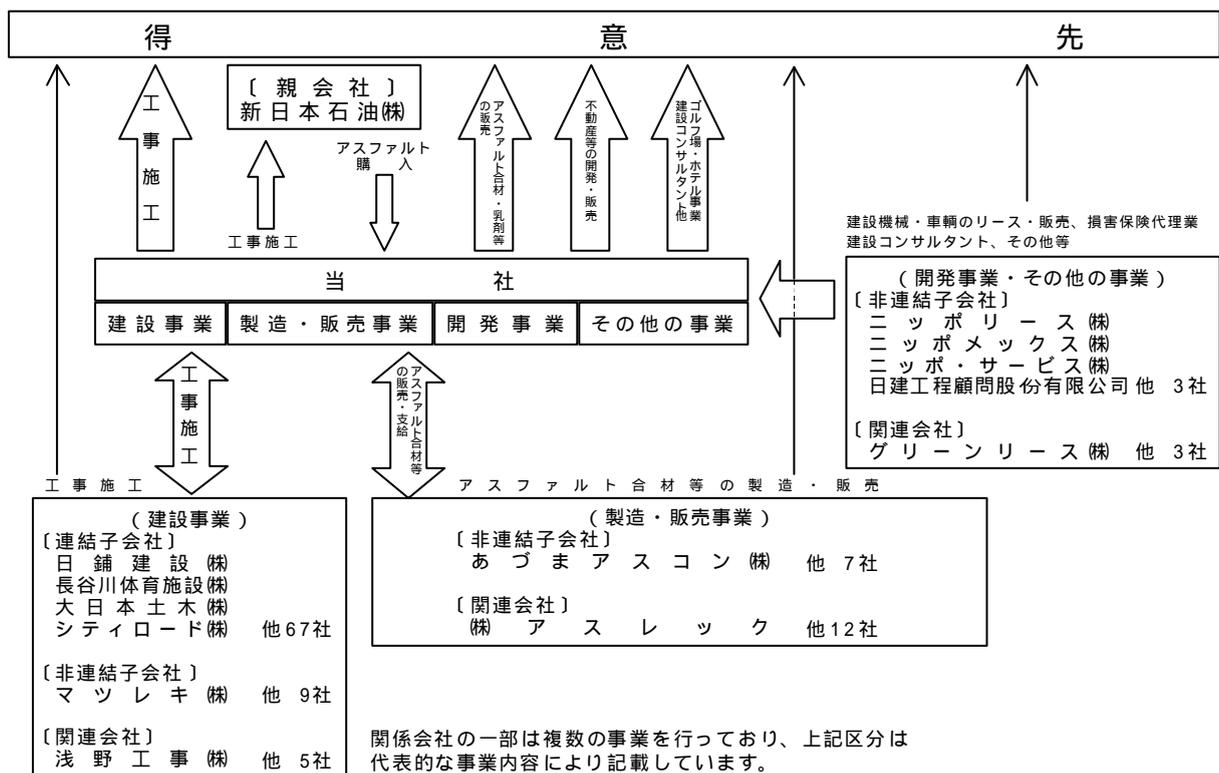
業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社96社、関連会社23社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油株式会社（親会社）より工事の一部を受注しています。長谷川体育施設株式会社（連結子会社）は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設株式会社（連結子会社）は土木工事を、大日本土木株式会社（連結子会社）は建築・土木工事を営んでいます。また、シティロード株式会社他67社（連結子会社）は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ株式会社他15社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油株式会社から購入しています。あづまアスコン株式会社他20社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。
- [開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース株式会社（非連結子会社）は車輛リース、ニッポメックス株式会社（非連結子会社）及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。ニッポ・サービス株式会社（非連結子会社）は主として損害保険代理業を営んでいます。その他に日建工程顧問股份有限公司（非連結海外子会社）の他、非連結子会社1社、関連会社1社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小により、今後も建設業界を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されます。

当社グループは、営業力・技術力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国経済は引き続き構造改革の過程における調整期にあり、不良債権処理の加速に伴う不安定な経済情勢、失業率の上昇、個人消費の低迷、民間設備投資の減少等が予想され、景気の先行きは極めて厳しいものと思われま

す。道路業界におきましても、公共投資および公共工事コストが更に削減される見通しであり、また、民間設備投資も引き続き減少傾向にあることから、これまで以上に厳しい受注環境になると予想されます。

このようなかつてない厳しい経営環境下にあっても、当社グループは、「技術と経営に優れた企業集団」として生き残るため、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、コストダウンを確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、新日本石油株式会社グループの一員として、経営情報の交換、グループからの工事の受注、資材の調達等、グループ各社との協力関係を良好に維持しております。

今後ともグループ内における建設会社として、保有技術の活用、購買業務等を通じて協力関係を強化し、グループの企業価値増大に貢献していきたいと考えております。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意志決定により、社会の信頼を高めることであると考えており、取締役会機能の充実に努めております。

取締役会は、毎月1回定期に、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項は全て付議され審議決定しており、業務執行状況についても、随時報告されております。

同時に、社外監査役2名を含めた監査役は、取締役会他重要会議に出席する等して、業務や法令遵守等の監査を行っております。

また、コンプライアンス体制強化を図るため、本年1月、企業行動倫理委員会のもとに実施機関であるコンプライアンス委員会を設置し、グループ会社および協力業者を含め、企業行動規範に基づいたコンプライアンス重視の経営体制の構築に取り組んでおります。

(8) その他

新日石エンジニアリング株式会社の分割承継について

当社は、建設業界が極めて厳しい環境に置かれている中で、今後、新日本石油株式会社グループの工事・エンジニアリング部門として激しい競争にうち勝ち発展を続けるためには、当社および新日石エンジニアリング株式会社（以下「新日石エンジ」という。）に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することが必要不可欠であると判断し、新日石エンジの工事・エンジニアリング部門を会社分割により承継することに関して、同社および新日本石油株式会社と合意致しました。

・分割期日 平成 15 年 10 月 1 日

・分割の方式

当社を承継会社として新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割です。

・株式の割当て

新日石エンジに対して当社の株式 2,326,000 株を普通株式にて割当て交付する予定です。株式割当比率（当社：新日石エンジ）は第三者機関が算定した評価額に基づき、50.3 : 1 として算定しています。

なお、詳細に関しては平成 15 年 5 月 22 日に発表しました「会社分割による新日石エンジニアリング株式会社の工事部門およびエンジニアリング部門の承継に関するお知らせ」をご覧ください。

商号の変更について

設立以来、これまで築き上げた舗装・土木工事および製品販売を事業の中核として、建築工事、不動産開発、環境事業さらに新日石エンジンからの承継事業等の多角化による総合事業会社として発展するため、定時株主総会に商号の変更を諮ることにいたしました。

・新商号 株式会社 N I P P O コーポレーション

・変更日 平成 15 年 10 月 1 日

なお、詳細に関しては平成 15 年 5 月 22 日に発表しました「商号の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレ不況、高い失業率、金融不安など閉塞感に包まれ低迷を続け、一方で政府は前年より引き続き構造改革、財政再建の実現に取り組んできたものの、回復の兆しが見られないまま推移しました。

道路業界におきましては、公共投資の大幅な削減と民間設備投資の低迷により、建設投資が16年ぶりに60兆円を下回るとい見通しの中、受注環境はかつてない厳しいものとなりました。

このような環境の中で、当社グループは、全社を挙げて工事の受注、製品の販売等に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は2,957億9百万円と前期に比べて5.6%の減となりました。

しかし、利益につきましては、受注競争の激化や公共工事のコスト縮減が進む中で、全社を挙げてコスト削減等に努めた結果、営業利益は76億99百万円と前期に比べて、10.3%の増、経常利益は80億45百万円と前期に比べて4.1%の増となりました。なお、当期純利益は27億32百万円と前期に比べて18.5%の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいます。

受注高は1,999億44百万円と前連結会計年度に比べ11.9%の減、完成工事高は2,084億1百万円と前連結会計年度に比べ9.1%の減、営業利益は66億93百万円と前連結会計年度に比べ12.1%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は686億78百万円と前連結会計年度に比べ2.7%の減、営業利益は51億57百万円と前連結会計年度に比べ10.3%の減となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,218万tと前連結会計年度に比べ3.1%の減、販売数量は917万tと前連結会計年度に比べ0.9%の増となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は106億33百万円と前連結会計年度に比べ104.3%の増、営業利益は4億3百万円と前連結会計年度に比べ5億85百万円の増となりました。

(その他の事業)

売上高は79億97百万円と前連結会計年度に比べ1.4%の減、営業利益は2億76百万円と前連結会計年度に比べ1億12百万円の減となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は下記のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
神戸市	P C 18ヤード舗装その他工事
日本中央競馬会	東京競馬場馬場改造工事
株式会社エムジーホーム	(仮称)モアグレース刈谷広小路新築工事
北海道開発局	新千歳空港滑走路改良外一連工事
国土交通省九州地方整備局	福岡空港誘導路改良工事(第2次)

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
株式会社さくら不動産	(仮称)セレッソコート宝塚中筋新築工事
国土交通省中部地方整備局	滑走路・誘導路舗装工事(その2)
日本道路公団四国支社	松山自動車道(四車線化)西条西舗装工事
札幌防衛施設局	千歳(13)飛行場整備工事
日本道路公団中国支社	江津道路 浜田舗装工事

次期の見通し

財政構造改革による公共投資および公共工事コストの削減、民間設備投資の低迷等、引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動をいっそう強化し、コスト削減等を推進すること、平成 15 年 3 月に大日本土木株式会社に出资し子会社化したこと、また、平成 15 年 10 月に新日石エンジニアリング株式会社の吸収分割を予定していることにより、通期の連結業績は、売上高 3,920 億円（前連結会計年度比 32.6%増）、経常利益 82 億円（前連結会計年度比 1.9%増）、当期純利益 33 億 50 百万円（前連結会計年度比 22.6%増）を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分の基本方針に沿い、従来通りの安定配当を維持していく所存であります。

(2) 財政状態

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 88 億円増加し、当連結会計年度末は 216 億 56 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、190 億 43 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益 59 億 52 百万円の計上および売上債権の減少による資金の収入等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、87 億 56 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、14 億 47 百万円となりました。これは、主に配当金の支払を行ったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	49.4 %	40.7 %
時価ベースの自己資本比率	18.1 %	16.7 %
債務償還年数	0.0 年	0.4 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	147.3 倍	1,600.4 倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1	13,017		21,822		8,805
受取手形・完成工事未 収入金等	1 4 5	119,927		133,787		13,860
未成工事支出金		24,871		52,852		27,981
たな卸不動産	6	32,493		28,408		4,084
その他たな卸資産		1,597		1,758		160
繰延税金資産		4,292		4,826		533
その他	1	8,431		15,472		7,040
貸倒引当金		839		1,147		307
流動資産合計		203,791	62.7	257,780	65.8	53,989
固定資産						
1.有形固定資産	6					
建物及び構築物	1	49,101		59,679		10,577
機械装置及び運搬具		71,383		73,693		2,309
工具器具及び備品		4,655		4,699		43
土地	1	56,980		60,578		3,598
建設仮勘定		791		593		197
減価償却累計額		91,534		100,171		8,637
有形固定資産合計		91,378		99,073		7,694
2.無形固定資産	1	681		728		47
3.投資等						
投資有価証券	1 2	19,070		20,015		945
長期貸付金		6,796		8,834		2,037
繰延税金資産		482		706		224
その他	2	8,521		23,345		14,824
貸倒引当金		5,734		18,651		12,916
投資等合計		29,136		34,251		5,114
固定資産合計		121,196	37.3	134,052	34.2	12,856
資産合計		324,987	100.0	391,833	100.0	66,846

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等	5	104,212		121,554		17,342
短期借入金	1	2		7,501		7,499
未払法人税等		5,180		3,045		2,134
未成工事受入金		13,445		32,199		18,753
完成工事補償引当金		173		278		104
その他		20,862		26,493		5,630
流動負債合計		143,877	44.3	191,073	48.8	47,196
固定負債						
長期借入金		5		4		1
繰延税金負債		752		84		668
退職給付引当金		10,765		15,810		5,045
役員退職慰労引当金		767		846		79
連結調整勘定		43		3,563		3,520
その他	1	7,995		19,065		11,069
固定負債合計		20,329	6.2	39,374	10.0	19,044
負債合計		164,206	50.5	230,447	58.8	66,240
(少数株主持分)						
少数株主持分		433	0.1	1,777	0.5	1,344
(資本の部)						
資本金		14,924	4.6	-	-	14,924
資本準備金		15,529	4.8	-	-	15,529
連結剰余金		121,518	37.4	-	-	121,518
その他有価証券評価差額金		8,380	2.6	-	-	8,380
自己株式		6	0.0	-	-	6
資本合計		160,347	49.4	-	-	160,347
資本金	7	-	-	14,924	3.8	14,924
資本剰余金		-	-	15,529	4.0	15,529
利益剰余金		-	-	122,736	31.3	122,736
その他有価証券評価差額金		-	-	6,460	1.6	6,460
自己株式	8	-	-	42	0.0	42
資本合計		-	-	159,608	40.7	159,608
負債、少数株主持分及び資本合計		324,987	100.0	391,833	100.0	66,846

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			313,107	100.0		295,709	100.0	17,397
売上原価			283,429	90.5		267,568	90.5	15,861
売上総利益			29,677	9.5		28,141	9.5	1,536
販売費及び一般管理費	1							
販売費		8,252			-			
一般管理費	2	14,444	22,697	7.3	-	20,441	6.9	2,255
営業利益			6,979	2.2		7,699	2.6	719
営業外収益								
受取利息		216			204			
受取配当金		349			307			
連結調整勘定償却額		31			18			
不動産賃貸収入		105			95			
その他		229	931	0.3	175	801	0.3	129
営業外費用								
支払利息		21			11			
貸倒引当金繰入額		-			242			
不動産賃貸経費		50			55			
その他		113	185	0.0	147	456	0.2	270
経常利益			7,725	2.5		8,045	2.7	319
特別利益								
固定資産売却益	3	211			205			
投資有価証券売却益		3,835			-			
その他特別利益		101	4,148	1.3	174	380	0.1	3,768
特別損失								
固定資産除却損	4	712			354			
たな卸不動産評価損	5	3,154			1,900			
関係会社株式評価損		1,049			-			
その他特別損失		433	5,350	1.7	218	2,472	0.8	2,877
税金等調整前当期純利益			6,523	2.1		5,952	2.0	571
法人税、住民税及び事業税		6,435			3,003			
法人税等調整額		3,272	3,162	1.0	185	3,189	1.1	26
少数株主利益			7	0.0		30	0.0	22
当期純利益			3,353	1.1		2,732	0.9	620

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
連結剰余金期首残高			119,699		-	119,699
連結剰余金減少高						
配当金		1,404		-		
役員賞与 (うち監査役分)		129 (15)		-		
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		-	1,534	-	-	1,534
当期純利益			3,353		-	3,353
連結剰余金期末残高			121,518		-	121,518
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			-		15,529	15,529
資本剰余金期末残高			-		15,529	15,529
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			-		121,518	121,518
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-	-	-	2,732	2,732
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		1,404		
2. 役員賞与 (うち監査役分)		-		106 (8)		
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		-	-	2	1,514	1,514
利益剰余金期末残高			-		122,736	122,736

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,523	5,952	571
減価償却費		4,739	5,070	330
固定資産売却益		211	205	6
固定資産除却損		712	354	357
投資有価証券売却益		3,835	-	3,835
たな卸不動産評価損		3,154	1,900	1,254
関係会社株式評価損		1,049	-	1,049
貸倒引当金の増加・減少()額		2,366	2,483	4,850
退職給付引当金の増加・減少() 額		778	882	104
受取利息及び受取配当金		565	512	52
支払利息		21	11	10
売上債権の減少・増加()額		16,969	14,030	2,938
未成工事支出金の減少・増加() 額		8,918	2,127	6,791
その他のたな卸資産の減少・増加 ()額		2,977	3,291	6,269
仕入債務の増加・減少()額		21,179	573	21,753
未成工事受入金の増加・減少() 額		8,168	2,257	5,910
未払消費税等の増加・減少()額		225	13	211
役員賞与の支払額		129	106	22
その他		1,792	3,055	4,848
小計		8,177	23,794	15,617
利息及び配当金の受取額		591	498	93
利息の支払額		21	11	9
法人税等の支払額		5,541	5,237	303
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,206	19,043	15,837

		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減金額 (百万円)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		398	35	363
定期預金の払戻による収入		423	30	393
有形固定資産の取得による支出		14,816	9,705	5,111
有形固定資産の売却による収入		268	677	408
投資有価証券の取得による支出		141	3,003	2,861
投資有価証券の売却による収入		5,980	9	5,971
短期貸付による支出		1,539	746	792
短期貸付金の回収による収入		460	1,434	974
長期貸付による支出		11,803	10,191	1,612
長期貸付金の回収による収入		13,345	8,263	5,081
新規連結子会社取得による収入		-	4,971	4,971
その他		306	462	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,529	8,756	227
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		2	2	0
配当金の支払額		1,404	1,404	0
少数株主への配当金の支払額		4	3	1
その他		5	36	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,417	1,447	29
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	31	31
現金及び現金同等物の増加・減少 () 額		6,740	8,807	15,548
現金及び現金同等物期首残高		19,597	12,856	6,740
連結子会社減少に伴う現金及び現金同 等物の減少額		-	7	7
現金及び現金同等物期末残高		12,856	21,656	8,800

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（うち持分に見合う額）及び剰余金（うち持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 大日本土木(株)については、議決権の過半数を取得したことにより当連結会計年度より連結範囲に含めております。なお、同社は期末日をみなし取得日としたために、貸借対照表のみを連結しております。また、清算により、連結子会社が2社減少しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していません。 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社 グリーンリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社は当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していません。 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社 グリーンリース株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度と外部拠出型の退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、国内連結子会社のうち1社は、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>1 .</p>	<p>1 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,761</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,718</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,488</td> </tr> </table>	現金預金	338	受取手形・完成工事未収入金等	11,761	流動資産のその他	19	建物及び構築物	426	土地	724	無形固定資産	9	投資有価証券	438	計	13,718	短期借入金	7,500	固定負債のその他	1,988	計	9,488												
現金預金	338																																		
受取手形・完成工事未収入金等	11,761																																		
流動資産のその他	19																																		
建物及び構築物	426																																		
土地	724																																		
無形固定資産	9																																		
投資有価証券	438																																		
計	13,718																																		
短期借入金	7,500																																		
固定負債のその他	1,988																																		
計	9,488																																		
<p>2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)及び投資等のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,131</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)及び投資等のその他(出資金)	799百万円	従業員(住宅等購入資金)	1,271	浅野工事株式会社	2,500	北薩アスコン協同組合	359	計	4,131	株式会社さくら不動産	246	その他3件	432	計	678	<p>2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)及び投資等のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,771百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)及び投資等のその他(出資金)	3,771百万円	従業員(住宅等購入資金)	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	323	計	1,910	株式会社さくら不動産	413	株式会社大京	485	その他2件	62	計	961
投資有価証券(株式)及び投資等のその他(出資金)	799百万円																																		
従業員(住宅等購入資金)	1,271																																		
浅野工事株式会社	2,500																																		
北薩アスコン協同組合	359																																		
計	4,131																																		
株式会社さくら不動産	246																																		
その他3件	432																																		
計	678																																		
投資有価証券(株式)及び投資等のその他(出資金)	3,771百万円																																		
従業員(住宅等購入資金)	1,087																																		
浅野工事株式会社	500																																		
北薩アスコン協同組合	323																																		
計	1,910																																		
株式会社さくら不動産	413																																		
株式会社大京	485																																		
その他2件	62																																		
計	961																																		
<p>4 .</p>	<p>4 . 受取手形裏書譲渡高は33百万円であります。</p>																																		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)				
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から972百万円、「建物及び構築物」等から36百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えております。</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	受取手形	2,381	支払手形	117	<p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式117,075,836株であります。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89,019株であります。</p>
受取手形	2,381				
支払手形	117				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,612</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、818百万円であります。</p> <p>なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,612	退職給付費用	704	貸倒引当金繰入額	2,865	一般管理費	818百万円	建物	141	土地	64	その他	5	計	211	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、822百万円であります。</p> <p>なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,166	退職給付費用	707	貸倒引当金繰入額	1,644	一般管理費	822百万円	建物	197	土地	2	その他	5	計	205
従業員給料手当	8,612																																
退職給付費用	704																																
貸倒引当金繰入額	2,865																																
一般管理費	818百万円																																
建物	141																																
土地	64																																
その他	5																																
計	211																																
従業員給料手当	8,166																																
退職給付費用	707																																
貸倒引当金繰入額	1,644																																
一般管理費	822百万円																																
建物	197																																
土地	2																																
その他	5																																
計	205																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物 466	建物 237
機械装置 187	機械装置 73
その他 57	その他 43
計 712	計 354
5. たな卸不動産評価損は、主として宮崎県の販売用土地について評価減したものであります。	5. たな卸不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 13,017	現金預金勘定 21,822
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166
現金及び現金同等物 12,856	現金及び現金同等物 21,656
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに大日本土木(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大日本土木(株)株式の取得価額と大日本土木(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	百万円
	流動資産 70,343
	固定資産 6,461
	流動負債 53,000
	固定負債 17,357
	連結調整勘定 3,535
	少数株主持分 1,321
	大日本土木(株)取得価額 1,590
	大日本土木(株)現金及び現金同等物 6,561
	差引：大日本土木(株)取得による収入 4,971

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,259</td> <td style="text-align: center;">1,821</td> <td style="text-align: center;">2,437</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,100</td> <td style="text-align: center;">2,358</td> <td style="text-align: center;">2,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,259	1,821	2,437	その他有形固定資産	799	510	289	無形固定資産	41	26	15	合計	5,100	2,358	2,742		百万円	1年内	1,112	1年超	1,798	合計	2,911		百万円	支払リース料	1,249	減価償却費相当額	1,229	支払利息相当額	107		百万円	1年内	117	1年超	65	合計	183	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,117</td> <td style="text-align: center;">2,192</td> <td style="text-align: center;">1,925</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">782</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,944</td> <td style="text-align: center;">2,811</td> <td style="text-align: center;">2,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925	その他有形固定資産	782	601	181	無形固定資産	43	16	26	合計	4,944	2,811	2,133		百万円	1年内	1,012	1年超	1,346	合計	2,358		百万円	支払リース料	1,263	減価償却費相当額	1,251	支払利息相当額	101		百万円	1年内	53	1年超	5	合計	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	4,259	1,821	2,437																																																																																						
その他有形固定資産	799	510	289																																																																																						
無形固定資産	41	26	15																																																																																						
合計	5,100	2,358	2,742																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	1,112																																																																																								
1年超	1,798																																																																																								
合計	2,911																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	1,249																																																																																								
減価償却費相当額	1,229																																																																																								
支払利息相当額	107																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	117																																																																																								
1年超	65																																																																																								
合計	183																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925																																																																																						
その他有形固定資産	782	601	181																																																																																						
無形固定資産	43	16	26																																																																																						
合計	4,944	2,811	2,133																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	1,012																																																																																								
1年超	1,346																																																																																								
合計	2,358																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	1,263																																																																																								
減価償却費相当額	1,251																																																																																								
支払利息相当額	101																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	53																																																																																								
1年超	5																																																																																								
合計	59																																																																																								

(有価証券関係)

有 価 証 券

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	64	65	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	64	65	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	64	65	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,100	17,597	14,496
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,100	17,597	14,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	274	251	23
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	274	251	23
合計	3,375	17,848	14,473

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,980	3,835	161

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 416百万円

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	64	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	0	64	-	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	64	64	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	338	344	5
小計	403	409	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	403	409	6

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,373	14,540	11,167
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	8	2
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,378	14,548	11,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	467	361	105
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	467	361	105
合計	3,846	14,910	11,064

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
9	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,341百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	64	-	-	-
社債	8	-	-	-
その他	338	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	411	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他の連結子会社のうち1社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の連結子会社のうち70社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> <td></td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年 (注)</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> <tr> <td>日舗建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 総合設立型の基金であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年 (注)</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和43年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行しております。</p>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)			設定時期	当社	昭和63年 (注)	長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)	日舗建設(株)	平成4年 (注)		設定時期	当社	昭和57年 (注)	長谷川体育施設(株)	昭和43年 (注)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けております。連結子会社のうち1社は平成15年3月に退職一時金制度と適格退職年金制度から確定拠出年金制度と外部拠出型の退職一時金へ移行しました。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有しております。また、71社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> <td></td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年 (注)</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> <tr> <td>日舗建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 総合設立型の基金であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)			設定時期	当社	昭和63年 (注)	長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)	日舗建設(株)	平成4年 (注)		設定時期	当社	昭和57年 (注)		設定時期	長谷川体育施設(株)	平成15年
	設定時期																																										
当社及び連結子会社	会社設立時等																																										
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																																											
	設定時期																																										
当社	昭和63年 (注)																																										
長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)																																										
日舗建設(株)	平成4年 (注)																																										
	設定時期																																										
当社	昭和57年 (注)																																										
長谷川体育施設(株)	昭和43年 (注)																																										
	設定時期																																										
当社及び連結子会社	会社設立時等																																										
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																																											
	設定時期																																										
当社	昭和63年 (注)																																										
長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)																																										
日舗建設(株)	平成4年 (注)																																										
	設定時期																																										
当社	昭和57年 (注)																																										
	設定時期																																										
長谷川体育施設(株)	平成15年																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,616</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">16,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,632</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,765</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,765</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	31,616	年金資産(注)1	16,984	未積立退職給付債務	14,632	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	3,867	連結貸借対照表計上額純額	10,765	前払年金費用	-	退職給付引当金	10,765	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,726</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">14,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,894</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,810</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	40,726	年金資産(注)1	14,831	未積立退職給付債務	25,894	未認識数理計算上の差異	10,084	連結貸借対照表計上額純額	15,810	退職給付引当金	15,810														
退職給付債務	31,616																																										
年金資産(注)1	16,984																																										
未積立退職給付債務	14,632																																										
会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
未認識数理計算上の差異	3,867																																										
連結貸借対照表計上額純額	10,765																																										
前払年金費用	-																																										
退職給付引当金	10,765																																										
退職給付債務	40,726																																										
年金資産(注)1	14,831																																										
未積立退職給付債務	25,894																																										
未認識数理計算上の差異	10,084																																										
連結貸借対照表計上額純額	15,810																																										
退職給付引当金	15,810																																										

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は13,454百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めておりません。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上しております。 なお、従業員拠出額は控除しています。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額278百万円を費用処理しております。</p>		百万円	勤務費用(注) 1、2	1,822	利息費用	920	期待運用収益	575	会計基準変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	233	退職給付費用	2,401	<p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は12,170百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めておりません。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は564百万円であり、当期中にすべて移換しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 3</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,728</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上しております。 なお、従業員拠出額は控除しています。</p> <p>3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務の減少	21百万円	退職給付引当金の減少	21百万円		百万円	勤務費用(注) 1、2	1,852	利息費用	918	期待運用収益	614	数理計算上の差異の費用処理額	315	その他(注) 3	256	退職給付費用	2,728	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	21	計	2,706
	百万円																																				
勤務費用(注) 1、2	1,822																																				
利息費用	920																																				
期待運用収益	575																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
数理計算上の差異の費用処理額	233																																				
退職給付費用	2,401																																				
退職給付債務の減少	21百万円																																				
退職給付引当金の減少	21百万円																																				
	百万円																																				
勤務費用(注) 1、2	1,852																																				
利息費用	918																																				
期待運用収益	614																																				
数理計算上の差異の費用処理額	315																																				
その他(注) 3	256																																				
退職給付費用	2,728																																				
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	21																																				
計	2,706																																				

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.7%	数理計算上の差異 の処理年数	13年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として、13年(発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと してあります。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.7%	数理計算上の差異 の処理年数	主として、13年(発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと してあります。)
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																
割引率	3.0%																
期待運用収益率	3.7%																
数理計算上の差異 の処理年数	13年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。)																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
期待運用収益率	3.7%																
数理計算上の差異 の処理年数	主として、13年(発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと してあります。)																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払賞与損金算入限度超過額 802	未払賞与損金算入限度超過額 1,221
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,852	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,871
たな卸不動産評価損 2,684	たな卸不動産評価損 2,998
退職給付引当金損金算入限度超過額 3,177	退職給付引当金損金算入限度超過額 4,819
その他 2,459	繰越欠損金 7,389
	その他 5,194
繰延税金資産小計 10,976	繰延税金資産小計 25,495
評価性引当額 42	評価性引当額 14,692
繰延税金資産合計 10,933	繰延税金資産合計 10,802
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 6,093	其他有価証券評価差額金 4,479
固定資産圧縮積立金 624	固定資産圧縮積立金 743
其他 193	其他 130
繰延税金負債合計 6,911	繰延税金負債合計 5,354
繰延税金資産の純額 4,021	繰延税金資産の純額 5,448
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 4,292	流動資産 - 繰延税金資産 4,826
固定資産 - 繰延税金資産 482	固定資産 - 繰延税金資産 706
固定負債 - 繰延税金負債 752	固定負債 - 繰延税金負債 84
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6
住民税均等割等 4.0	住民税均等割等 4.1
その他 1.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当期の計上された法人税等調整額が252百万円、其他有価証券評価差額金が177百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,203	70,592	5,204	8,107	313,107	-	313,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	23,417	-	-	23,489	23,489	-
計	229,275	94,010	5,204	8,107	336,597	23,489	313,107
営業費用	223,304	88,262	5,386	7,718	324,671	18,543	306,127
営業利益	5,970	5,748	181	388	11,926	4,946	6,979
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	143,500	78,028	39,011	27,124	287,664	37,323	324,987
減価償却費	936	2,807	92	384	4,221	487	4,708
資本的支出	2,516	11,447	999	162	15,126	374	15,501

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,946百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度37,481百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産です。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	建設事業 （百万円）	製造・販売事業 （百万円）	開発事業 （百万円）	その他の 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,401	68,678	10,633	7,997	295,709	-	295,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21,582	-	-	21,582	21,582	-
計	208,401	90,260	10,633	7,997	317,292	21,582	295,709
営業費用	201,707	85,103	10,229	7,720	304,761	16,751	288,010
営業利益	6,693	5,157	403	276	12,531	4,831	7,699
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	212,520	80,531	36,323	26,934	356,309	35,523	391,833
減価償却費	1,025	3,072	98	392	4,588	473	5,061
資本的支出	4,405	4,545	127	81	9,160	910	10,071

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,831百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度35,599百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	高橋 明	-	-	㈱建設経営サービス代表取締役	なし	-	-	公共工事前払金保証料の支払	10	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証料の支払いについては、監督諸官庁により決定された保証料率に基づいています。

(注) 1. 上記取引は消費税等対象外取引です。

2. 高橋 明は、平成13年6月26日をもって㈱建設経営サービスの代表取締役を退任した。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	ニッポメックス株式会社	埼玉県大宮市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	直接 100%	兼任 2名 (1) 転籍 5名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	6,440	長期貸付金	1,175

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は受け入れていません。

(注) 1. 「役員の兼務等」の欄の()の数字は、兼任のうち当社従業員の数です。

2. 上記取引は消費税等対象外取引です。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	井上武美	-	-	グリーンサーチ(株)代表取締役社長	なし	-	-	土壌調査業務の発注	12	工事未払金	8

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	ニッポメックス株式会社	埼玉県さいたま市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	直接 100%	兼任 2名 転籍 2名 出向 3名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	4,540	長期貸付金	1,060

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は受け入れていません。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,369.74円	1株当たり純資産額 1,363.48円
1株当たり当期純利益金額 28.64円	1株当たり当期純利益金額 22.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,364.32円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 23.35円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	2,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	98
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(98)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,634
普通株式の期中平均株式数(株)	-	117,034,160